

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		広聴事業費			担当所属	広報広聴課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	令和2年度 ~				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	4 広報広聴の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民及び本市に関わりを持つ人							
	意図	まちづくりに対する市民の意思を幅広く聴取し、市民の声を生かしたまちづくりを推進していくとともに、市民と行政が相互に理解し合える市政の実現を図る。							
	成果	市民の声を広く聴取することで、事業の改善や市政への反映が図られる。							
	手段	まちづくり提言制度の実施 市長語るまちづくり懇談会の開催 広報・ホームページ等を活用したアンケートの実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		広聴事業の啓発回数		目標値	回	12	12	12	0
				実績値	回	14	15	13	-
				目標達成度	%	116.7	125.0	108.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		13,290	12,158	10,578	10,601	0		
	事業費		149	52	109	97	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		149	52	109	97	0		
	人件費合計		13,141	12,106	10,469	10,504	0		
	正職員		13,141	12,106	10,469	10,504	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.85	1.68	1.44	1.40	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	政策形成に市民参画を実施することはあるものの、市民が直接意見を表明できる場は限られていた。								
	現状の周辺環境								
提言制度で受け付けた意見について回答することや、アンケートや懇談会を実施することにより、政策の透明性が高まっている。									
今後の予想される周辺環境									
引き続き市民と分かり合える市政の実現のために、市民と協働によるまちづくりを進める必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民の意見や提案を幅広く聴取するため、制度について市民への周知・啓発に取り組む必要がある。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	広聴事業についてホームページ等を活用して周知及び啓発を図った。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	懇談会のあり方を見直し、必要に応じて開催していくこととする。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	広聴事業の有効性はあるものの、令和7年度から広報事業へ統合し、広報広聴事業として展開していくこととする。							
改革案	今後の実施方向性	維持	広聴事業の有効性はあるものの、令和7年度から広報事業へ統合し、広報広聴事業として展開していくこととする。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
広報広聴事業として展開することにより、情報発信と収集の一体化により効率化を図ることができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		広報事業費			担当所属	広報広聴課			
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	～ 永年					
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	4 広報広聴の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	市民への正確かつ効果的な情報提供を通じて、市政への理解を促進する。							
	成果	行政サービスの活用促進と市民の積極的な行動を促進する。							
	手段	広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、データ放送、SNS等の特性を生かして情報を発信する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		市ホームページ訪問数		目標値	万件	176.7	180.3	288	306
				実績値	万件	307.7	288	300.6	-
				目標達成度	%	174.1	159.7	104.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		70,073	71,392	69,898	74,010	85,154		
	事業費		49,119	49,414	49,178	50,376	57,768		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	3,973	4,219	4,464	3,684	2,916		
	一般財源		45,146	45,195	44,714	46,692	54,852		
	人件費合計		20,954	21,978	20,720	23,634	27,386		
正職員		20,954	21,978	20,720	23,634	27,386			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.95	3.05	2.85	3.15	3.65			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地方自治体として施策や行政サービス、イベント情報などを効率的に市民に届ける必要があり、広報紙、ホームページ、市政情報番組、SNS等による広報活動に取り組んでいる。								
	現状の周辺環境								
広報紙については契約方法や発行回数の見直しを実施している。ホームページはスマートフォンからのアクセス割合が増加している。									
今後の予想される周辺環境									
市民ニーズや情報発信手段の多様化により、わかりやすく双方向性のある広報が求められている。あわせて、ホームページのアクセシビリティ（スマートフォン対応）の向上や、多様化するSNSへの対応を進め、情報の格差を解消していく必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	広報紙やホームページなど複数の情報発信ツールによる時宜を得た情報発信で、市民への情報提供が図られる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	広報紙への2次元コードの表示、SNSからの誘導及び各課の記事ページの拡充により実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	庁内連携による情報提供と共有を行い、全ての世代の市民に市政情報等が伝わるように、情報発信手段を整理し効果的な情報発信をしていく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなどそれぞれが持つ媒体の特性を生かし、ターゲットとタイミングを見極めた情報発信と情報更新を行っていく必要がある。令和7年度からは広聴事業を統合し、情報発信と収集の一体化を図る。							
改革案	今後の実施方向性	拡充		広報紙は、市政情報などを見やすく分かりやすい掲載内容で、引き続き市民に伝わる工夫をしていく。更に、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなどの多様な媒体の深化により、ターゲットとタイミングを意識した情報の発信を行う。					
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民の意見を反映した情報発信・共有により、行政サービスの満足度向上と市民間の情報格差の解消を図る。									